

令和5年度

ふくしまICT利活用推進協議会

通常総会議案書

日時 令和5年6月2日（金） 13時15分～
（オンライン開催）

目次

ページ

議案第1号 令和4年度事業報告（案）	1
議案第2号 令和4年度収支決算（案）	9
監査報告書	11
議案第3号 令和5年度事業計画（案）	13
議案第4号 令和5年度収支予算（案）	16
報 告 令和4年度ICTアドバイザー市町村派遣事業に係る アンケート結果について（報告）	18

[資料]

- ・ 役員名簿
- ・ 会員名簿

令和4年度事業報告（案）

ふくしまICT利活用推進協議会は、本県における産・学・官が連携し、県全体の高度情報化の推進を図るため、令和4年度において次の事業を行った。

1 総会

会則第9条に基づき通常総会をZoom会議により開催した。

- (1) 開催日 令和4年6月3日（金）
- (2) 議題
 - ・令和3年度事業報告（案）
 - ・令和3年度収支決算（案）
 - ・令和4年度事業計画（案）
 - ・令和4年度収支予算（案）
 - ・役員を選任（案）
- (3) 出席者 90名

2 運営委員会

協議会運営に関する事項等の企画、立案をするため、運営委員会を開催した。

(1) 第1回運営委員会

- ①開催日時 令和4年4月19日（火）～4月25日（月）（書面）
令和4年4月26日（火）（Zoom会議）
- ②開催方法 書面（メール施行）及びZoom会議
- ③議案
 - ・令和3年度事業報告（案）
 - ・令和3年度収支決算（案）
 - ・令和4年度事業計画（案）
 - ・令和4年度収支予算（案）
 - ・令和3年度ICTアドバイザー市町村派遣事業に係るアンケートについて（報告）
 - ・令和4年度ICTアドバイザー市町村派遣事業の支援メニューの採択結果について（報告）

(2) 第2回運営委員会

- ①開催期間 令和4年5月10日（火）～5月13日（金）
- ②開催方法 書面（メール施行）開催
- ③議案
 - ・令和4年度「ICTアドバイザー市町村派遣事業」解決策提案支援メニューの再審査について
 - ・役員を選任（案）について

(3) 第3回運営委員会

- ①開催日時 令和4年7月12日(火)～7月19日(火)(書面)
令和4年7月20日(水)(Zoom会議)
- ②開催方法 書面(メール施行)及びZoom会議
- ③議案 ・地域情報化活動助成事業の採択事業について(案)
・ふくしまDX推進フェア2022(仮称)の概要について
名称及びテーマ
講演等
展示
チラシ、ポスター

(4) 第4回運営委員会

- ①開催期間 令和4年9月30日(金)～10月6日(木)
- ②開催方法 書面(メール施行)開催
- ③議案 ふくしまDX推進フェア2022について
開催要項(案)
タイムスケジュール
展示ブースの設営
広報計画
講演会及び展示会におけるインターネット配信について

(5) 第5回運営委員会

- ①開催日時 令和5年2月10日(金)～2月20日(月)
- ②開催方法 書面(メール施行)開催
- ③議案 ・ふくしまDX推進フェア2022の総括について
・令和5年度のICTアドバイザー市町村派遣事業の先行実施について

3 情報提供・情報発信事業

(1) 情報通信月間特別講演会

- ①目的:
情報通信の普及・振興を図ることを目的に設けられた「情報通信月間」(5月15日～6月15日)の参加行事として講演会を開催することにより、情報通信の有用性について広く一般に理解の浸透を図る。
- ②主催等 ふくしまICT利活用推進協議会、福島県
- ③開催日 令和4年6月3日(金) ※総会後に開催
- ④開催方法 Zoom会議
- ⑤内容
演題 産学官で進めるDXと地域課題の解決

講 師 中央大学国際情報学部 教授
福島県情報化推進アドバイザー 須藤 修

⑥参加者数 105名

(2) ふくしまDX推進フェア2022 ～オールふくしまで実現するデジタル社会～

①目 的

地域づくりやまちづくりにICTを活用している取組事例や、ふくしまのDX推進につながる最新の技術に関する講演会や展示会を開催することにより、ICTを活用したふくしまの復興と地域の活性化に寄与することを目的とする。

②開 催 日：令和4年11月15日（火）

③会 場：福島県福島市 コラッセふくしま 4F多目的ホール、3F企画展示室

④概 況

事例講演では、講師3名の鼎談形式で、産学官それぞれの視点から福島DXの具体的な将来ビジョンについてデジタル田園都市国家構想を交えて議論いただき、特別講演ではエバンジェリストとして名高い西脇氏のDXの現状や取り組むべきことを学び、参加者の意識変革の機会になったと思われる。

事例講演の岩瀬次郎氏、吉田恭子氏、海老原城一氏、特別講演の西脇資哲氏は、来場者アンケートにおいて、来場者の90%以上の方から「よかった」と評価を得るなど、大好評であった。前回に引き続き講演をライブ配信する取組みを実施し、画質の良さや遅延のなさ、話者への確にズームするカメラワーク等について高評価をいただいた。

展示ブースは13団体に出展のご協力をいただいた。感染症拡大防止措置を講じながらであったが、多くの方に御来場いただいた。来場者アンケートでは、興味があったソリューションの説明を受けられたことに満足する声や、行政でも活用が期待できるものがあったこと、また次回も同じテーマで開催を希望するご意見もあった。

講演及び展示のいずれも、来場者が熱心に話を聞き入る光景が見られ、本フェアは、ICTを活用したふくしまの復興と地域の活性化に寄与するという目的を達成し、無事成功裏に終了した。

⑤内 容

ア 事例講演

演 題：デジタル田園都市国家構想×福島の未来

講 師：【ファシリテーター】公立大学法人会津大学理事

・福島県CDO補佐官

岩瀬 次郎 氏

【パネリスト】 デジタル庁統括官付参事官
(国民向けサービスグループ総括)
吉田 恭子 氏

【パネリスト】 アクセンチュア株式会社 ビジネス コンサルティング
本部ストラテジーグループ 公共サービス・医療健康
プラクティス日本統括 マネジング・ディレクター
海老原 城一 氏

参加者数：152名（内訳：来場者数124名、ライブ配信視聴者数28名）

イ 特別講演

演 題：あらゆる社会をデジタルトランスフォーメーションするために
講 師：日本マイクロソフト株式会社 エバンジェリスト・業務執行役員
西脇 資哲 氏

参加者数：92名（内訳：来場者数64名、ライブ配信視聴者数28名）

ウ 地域情報化セミナー

演 題：総務省デジタル化関連政策について〈東北総合通信局の取組〉
講 師：総務省東北総合通信局

参加者数：68名（内訳：来場者数40名、ライブ配信視聴者数28名）

カ 展示ブース（13団体）

NTT 東日本福島支店、日本電気（株）福島支店、（株）ドコモビジネスソリューションズ福島支店、（株）コンピューターシステムハウス、（株）エフコム、国立大学法人福島大学、公立大学法人会津大学、日本大学工学部、福島コンピューターシステム（株）・（株）福島情報処理センター 共同展示、（株）福島県中央計算センター、（株）東日本計算センター、東北電力企業グループ 東北インテリジェント通信（株）、中小企業庁 デジタル化診断事業 みらデジ事務局

来場者数：246名

キ 参加者数：延べ398名（内訳：来場者数370名、ライブ配信視聴者数28名）

（3）ICT関係の情報提供

①メールマガジンの発行状況

第1回 令和4年10月14日発行

（ア）協議会からのお知らせ

ふくしまDX推進フェア2022

～オールふくしまで実現するデジタル社会～

（イ）会員からのお知らせ

東邦銀行主催 2022年度とうほう地方創生セミナー

～自治体と地域社会のDXの展望・県内の導入事例～

第2回 令和4年11月4日発行

(ア) 県からのお知らせ

冬のD i g i 田甲子園について

(イ) 協議会からのお知らせ

ふくしまDX推進フェア2022～オールふくしまで実現するデジタル社会～

②協議会HPを活用した広報状況

ア 更新状況

(ア) 令和4年度通常総会及び情報通信月間特別講演会を開催します(令和4年6月3日更新)

(イ) 令和4年度通常総会及び情報通信月間特別講演会を開催しました(令和4年6月6日更新)

(ウ) 2022デジタルの日について(令和4年9月30日更新)

(エ) ふくしまDX推進フェア2022を開催します(令和4年10月21日更新)

(オ) ふくしまDX推進フェア2022を開催しました(令和4年11月30日更新)

イ アクセス件数(令和4年4月1日～令和5年3月1日)

訪問者数 2,691人(前年比1,595人)

ページビュー 6,150回(前年比2,792回)

4 調査研究事業

(1) ICTアドバイザー市町村派遣事業

①目的: 県内市町村の情報化推進

②実施期間: 令和4年5月～令和5年2月

③場所: 福島県内

④内容

県との協定に基づき、県負担金により下記の事業を実施した。

○解決策提案事業

市町村が、会員企業の提示する「支援メニュー一覧」の中から支援を希望する場合に、専門家(ICTアドバイザー)を派遣し、情報化にあたっての支援を実施した。

19市町村に対し解決策提案を実施した。

支援メニュー	提供企業	支援先市町村
自治体DX推進	(株)東日本計算センター	小野町
自治体DX推進概要資料作成	(株)東日本計算センター	三春町
行政手続きオンライン化(びったりサービス導入支援)	(株)東日本計算センター	福島市、桑折町、泉崎村、玉川村、平田村、古殿町、広野町、川内村

ICT、DX 推進の実現に向けた業務の見える化、課題分析	東邦情報システム(株)	矢祭町、鮫川村
内部手続業務のデジタル化	東邦情報システム(株)	白河市
住民向け情報配信の最適化サービス	テクノ・マインド(株)	いわき市、須賀川市、富岡町
自治体システム標準化対応支援	(株)エフコム	南相馬市、伊達市
業務効率化ツールによるDX推進支援	(株)福島県中央計算センター	二本松市

5 人材育成事業（情報リテラシー向上事業）

（1）目的

県民の情報活用能力の習得・向上を支援し、ICTを活用した地域活性化の促進を図る。

（2）内容

市町村や関係機関と協力し、会員が開催する地域住民向けの講習会等に講師を派遣する。

（3）開催状況

①事業名：いざという時役立つシニアの防災アプリ活用法 Android 編

講師：福島シニアネット

実施日：令和4年9月26日（月）

場所：桑折町役場 大会議室

参加者：8名

内容：タブレットの基本操作、緊急時や災害時の情報の取得方法、公的機関のHP検索・閲覧、災害情報の見方、「NHK ニュース・防災」アプリ、Google マップを活用した災害対策、YouTube の福島県災害映像等、防災に関する様々な情報やその取得の仕方、対策方法の考え方などを学んだ。

②事業名：プログラミング講座【小学校高学年向け】

講師：福島プログラミング推進

実施日：令和4年9月18日（日）

場所：福島市北信学習センター

参加者：8名

内容：小学生から使うことができるプログラミング言語「Scratch（スクラッチ）」を用いて様々なプログラミングについて学んだ。

③事業名：プログラミング講座【小学校高学年向け】

講師：福島プログラミング推進

実施日：令和4年12月27日（火）

場所：二本松市安達公民館

参加者：8名

内容：小学生から使うことができるプログラミング言語「Scratch（スクラッチ）」を用いて様々なプログラミングについて学んだ。

6 活動支援事業（地域情報化活動助成事業）

地域情報化の円滑な推進を図るため、会員が行う情報化の普及・啓発・調査研究等の活動で資金援助を希望する企画等を募集し、応募のあった3件を資金援助事業として決定した。

①事業名：Connect2022 in Koriyama, with UDC

実施主体：公益財団法人郡山地域テクノポリス推進機構

実施日：令和4年11月19日（土）～20日（日）

場所：郡山市民交流プラザ（ビッグアイ）7F 大会議室

参加者：40名

総事業費：506,488円

援助額：230,000円

内容：デジタル技術やオープンデータを活用して地域課題を解決する一般参加型アプリ開発コンテストを実施した。

②事業名：プログラミング教育普及推進事業

実施主体：矢吹町

実施日：令和4年12月14日（水）～令和4年12月21日（水）

場所：町内各小学校

参加者：118名

総事業費：703,791円

援助額：70,000円

内容：小学生を対象に、ITに触れて・感じて、ITに対する興味・関心につながる契機としながらデジタルスキルの向上を図るため、教育用シングルボードコンピュータ「マイクロビットV2」へiPadのアプリからプログラミングを行い、ロボットカー「マイクロマクイーン」をマイクロビットで動かす授業を行った。

③事業名：デジタル化研修会

実施主体：福島県社会保険労務士会

実施日：ライブ配信 令和5年2月14日（火）

場 所：オンライン (Zoom)

参 加 者：20名

総事業費：31,946円

援 助 額：15,973円

内 容：社労士業務のデジタル化の対応や情報セキュリティ対策のための研修を行った。

議案第2号

令和4年度収支決算（案）

1 一般会計

① 収入の部

（単位：円）

大項目	中項目	令和4年度 予算(C)	令和4年度 決算(D)	増減 (D)-(C)	備考
会費収入		2,210,000	2,158,000	△ 52,000	
	自治体	611,000	611,000	0	60団体（免除1団体）※1
	各種団体・公社	351,000	357,500	6,500	17団体※2
	企業	1,248,000	1,189,500	△ 58,500	56団体※3
県負担金		29,304,320	28,675,890	△ 628,430	
	ICTアドバイザー 市町村派遣事業	29,304,320	28,675,890	△ 628,430	※4
ふくしまDX推進フェア出展小 間料		300,000	240,000	△ 60,000	
繰越金		503,640	503,640	0	
	繰越金	503,640	503,640	0	
諸収入		314,120	314,198	78	
	諸収入	314,120	314,198	78	利子、団体助成金（情報通信月間 推進協議会1.4万、東北情報通信懇 談会30万（7.7））
合 計		32,632,080	31,891,728	△ 740,352	

※1 原子力災害に係る会費納入の特例措置に関する規程に基づき双葉町の会費を免除した。

※2 新たに1団体が加入した。

※3 5団体が退会した。

※4 契約実績額により県負担金の減額が生じた。

② 支出の部

(単位：円)

大項目	中項目	令和4年度 予算(C)	令和4年度 決算(D)	増減 (D)-(C)	備考
運営費		90,000	45,688	△ 44,312	
	会議費	10,000	0	△ 10,000	
	総会	0	0	0	会場費
	運営委員会	10,000	0	△ 10,000	会場費、旅費
	事務費	80,000	45,688	△ 34,312	切手代、HP使用料等
事業費		32,033,300	31,286,551	△ 746,749	
	活動事業費	32,033,300	31,286,551	△ 746,749	
	情報提供・情報 発信事業	1,928,980	1,928,980	0	
	情報通信月間特 別講演会	28,980	28,980	0	
	ふくしまDX推 進フェア	1,900,000	1,900,000	0	※5
	調査・研究事業	29,304,320	28,675,890	△ 628,430	
	ICTアドバイ ザー市町村派遣 事業	29,304,320	28,675,890	△ 628,430	
	人材育成事業	400,000	365,158	△ 34,842	情報リテラシー向上事業
	活動支援事業	400,000	316,523	△ 83,477	地域情報化活動助成事業※6
予備費		508,780	45,073	△ 463,707	※5
合計		32,632,080	31,377,312	△ 1,254,768	

※5 情報提供・情報発信事業（フェア）の増加に伴い、予備費から45,073円流用した。

（事業費の流用は会長一任。）

※6 振込手数料（550円）含む

③ 収支決算

(単位：円)

収入	支出	繰越金
31,891,728	31,377,312	514,416

様式1

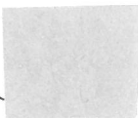
監 査 報 告 書

ふくしま ICT 利活用推進協議会の令和4年度収入・支出決算について関係諸帳簿及び書類に基づき、会計を監査した結果、いずれも適正であり収支決算のとおり相違ないことを認めます。

令和 5 年 5 月 16 日

監 事

満 田 成 護



様式1

監 査 報 告 書

ふくしま ICT 利活用推進協議会の令和4年度収入・支出決算について関係諸帳簿及び書類に基づき、会計を監査した結果、いずれも適正であり収支決算のとおり相違ないことを認めます。

令和 5 年 5 月 25 日

監 事

日 下 部 達

令和5年度事業計画（案）

ふくしまICT利活用推進協議会は、本県における産・学・官が連携し、県全体の高度情報化の推進を図るため、令和5年度において次の事業を行う。

1 総会

会則第9条に基づき通常総会をオンラインにより開催する。

- (1) 開催日 令和5年6月2日（金）
- (2) 議題 ・令和4年度事業報告（案）
・令和4年度収支決算（案）
・令和5年度事業計画（案）
・令和5年度収支予算（案）

2 運営委員会

協議会運営に関する事項等の企画、立案やふくしまDX推進フェアの企画、広報、運営全般に関する協議を行うため、適宜運営委員会を開催する。

3 情報提供・情報発信事業

(1) 情報通信月間特別講演会

①目的：

情報通信の普及・振興を図ることを目的に設けられた「情報通信月間」（5月15日～6月15日）の参加行事として講演会を開催することにより、情報通信の有用性について広く一般に理解の浸透を図る。

②開催日 令和5年6月2日（金）

③場所 オンライン

④内容 演題：AIの進化がもたらす利益とその展望

講師：中央大学国際情報学部 教授

福島県情報化推進アドバイザー 須藤 修 様

(2) ふくしまDX推進フェア2023（仮称）

①目的

地域づくりやまちづくりにICTを利活用している取組事例や、ふくしまの未来につながる最新の技術に関する講演会や展示会を開催することにより、ICTを活用したふくしまの復興と地域の活性化に寄与することを目的とする。

②開催日（予定） 令和5年10月31日（火）

③場所（予定） コラッセふくしま 多目的ルーム（4階）、企画展示室（3階）

④内 容（予定） 講演、プレゼンテーション、企業・団体展示ブース、その他

（3）ICT関係の情報提供

①メールマガジン

情報化全般に関する動向、情報セキュリティに関する情報提供、県内における情報の最新情報、会員及び他の団体で実施している各種事業の情報を提供するためメールマガジンを発行する。

②イベントの紹介

情報提供の充実を図るため、会員が開催するイベント情報を協議会のホームページの「イベント紹介」に掲載する。

③SNSの活用

「Facebook」及び「twitter」を活用して協議会の活動状況等を情報発信する。

4 調査研究事業

ICTアドバイザー市町村派遣事業

① 背 景

国では令和3年9月にデジタル庁が発足しデジタル社会の形成に向けた取組を強気に推進している。福島県でも、こうした国の動きも踏まえ、同月に県デジタル変革（DX）推進基本方針を策定し、市町村の実情に応じた支援等に力を入れながら、本県のDXを推進していくこととしている。市町村においてもDXに対する意識が高まる一方、人材不足、知識不足を感じる市町村も多い（担当職員の不足を感じる市町村が8割、担当者の知識不足を感じる市町村が7割）。

② 目 的

県内市町村の情報化推進のため、福島県との協定に基づき、令和5年度は20市町村の支援を目標に県内市町村の情報化DX化を推進する。（目標：令和6年までに全市町村に支援を実施する）

③ 実施期間 令和5年5月～令和6年2月

④場 所 福島県内

⑤内 容

福島県との協定に基づき、市町村へICTの専門家を派遣し、デジタル化を推進するにあたって市町村が抱える課題を解決するため、企画・立案や仕様書作成の支援を実施する。

5 人材育成事業（情報リテラシー向上事業）

県民の情報活用能力の習得・向上を支援し、ICT を活用した地域活性化の促進を図るため、市町村や関係機関と協力して会員が開催する地域住民向けの講習会等に講師を派遣する。

6 活動支援事業（地域情報化活動助成事業）

地域情報化の円滑な推進を図るため、会員が行う情報化の普及・啓発・調査研究等の自主的活動に対し、予算の範囲内で助成する。

議案第4号

令和5年度収支予算(案)

1 一般会計

① 収入の部

(単位:円)

大項目	中項目	令和5年度 予算(A)	令和4年度 予算(B)	増減 (A)-(B)	備考
会費収入		2,021,500	2,210,000	△ 188,500	
	自治体	617,500	611,000	6,500	60団体
	各種団体・公社	351,000	351,000	0	18団体
	企業	1,053,000	1,248,000	△ 195,000	54団体
県負担金		30,845,600	29,304,320	1,541,280	
	ICTアドバイザー 市町村派遣事業	30,845,600	29,304,320	1,541,280	
ふくしまDX推進フェア 出展小間料		300,000	300,000	0	3万円×10小間
繰越金		514,416	503,640	10,776	
	繰越金	514,416	503,640	10,776	
諸収入		314,120	314,120	0	
	諸収入	314,120	314,120	0	利子、団体助成金(情報通信月間 推進協議会1.4万、東北情報通信懇 談会30万(7㍻))
合 計		33,995,636	32,632,080	1,363,556	

② 支出の部

(単位：円)

大項目	中項目	令和5年度 予算(C)	令和4年度 予算(D)	増減 (C)-(D)	備考
運営費		50,000	90,000	△ 40,000	
	会議費	10,000	10,000	0	
	総会	0	0	0	オンライン開催による
	運営委員会	10,000	10,000	0	会場費、旅費
	事務費	40,000	80,000	△ 40,000	切手代、HP使用料等
事業費		33,545,600	32,033,300	1,512,300	
	活動事業費	33,545,600	32,033,300	1,512,300	
	情報提供・情報 発信事業	1,900,000	1,928,980	△ 28,980	
	情報通信月間特 別講演会	28,980	28,980	0	
	ふくしまDX推進 フェア	1,871,020	1,900,000	△ 28,980	
	調査・研究事業	30,845,600	29,304,320	1,541,280	
	ICTアドバイ ザー市町村派遣 事業	30,845,600	29,304,320	1,541,280	
	人材育成事業	400,000	400,000	0	情報リテラシー向上事業
	活動支援事業	400,000	400,000	0	地域情報化活動助成事業
予備費		400,036	508,780	△ 108,744	
合計		33,995,636	32,632,080	1,363,556	

令和4年度ICTアドバイザー市町村派遣事業 支援実施後アンケート結果

(参加自治体数19 回答数19)

1-1)事業の満足度について

項目	回答数	割合
課題解決につながった	15	78.9%
まあまあ課題解決につながった	4	21.1%
あまり課題解決につながらなかった	0	0.0%
課題解決につながらなかった	0	0.0%
合計	19	100%

1-2)事業の満足度について(自由記載)

- ・ 様式加工の詳細な手順や説明会など実施いただき、大変助かりました。
- ・ 課題の解決に有益な支援を頂いた。また、これまで関わりのなかったベンダーから様々な情報を取り入れることができた点も有益だった。
- ・ 業務フローの見える化のきっかけとなったことに加え、具体的なデジタルを活用した解決策がご提示いただけたことが良かった点です。
- ・ 関連する情報の提供など細やかな対応を頂いた。
- ・ システム標準化へ向けた職員意識の改革と現行システムの整理を担当課も意識するようになり事業目的の達成度は満足である。
- ・ 導入にあたり確認したい点など速やかに回答いただくとともに積極的に情報提供いただけたため。
- ・ とても満足している。事業者のサポートも問題なかった。
- ・ DX推進に向けて職員の機運醸成が図られ、また、課題等の洗い出し、整理を行うことができた。
- ・ アドバイザーによる外部の視点を持って、複数の原課課題にアプローチできた点は有意義であった。しかし、アドバイザーの訪問頻度が週1回程度であったため、最後まで整理完結させることができなかった課題もあり、その点は残念であった。
- ・ ぴったりサービスに限らず、ICT全般に関わる内容について指導いただき、庁内のICTリテラシー向上にも繋がりました。大変お世話になりました。
- ・ 深い知識をお持ちで、業務の内容もよく理解していただき、適切なアドバイスを頂いた。
- ・ ぴったりサービスへの手続登録に関する操作説明会が1回のみ開催だったため、複数回の実施が望ましかった。質問のしやすさや質問に対する回答が早かった点は良かった。
- ・ 現状のサイトについての課題を改めて確認できた。具体的な解決方法(サイトの組み立て)を提案頂けると尚ありがたかったが、費用的に無理ということであった。
- ・ 業務の見える化が図られ、RPAを導入することで、具体的に業務軽減を図れる時間が見えるかすることができたため。
- ・ 今回の支援により、業務手順の見える化ができたことで、RPAツールを使用した業務の効率化を行うことができた。
- ・ 自治体スケジュールに合わせた迅速かつ柔軟な対応によって、CMSの見直しに繋げることができた。
- ・ 関係課ごとに制度に対する支援が受けれたため。
- ・ 事業の進捗管理や計画策定のための素材収集方法、推進の手法などを説明会で教えていただけて助かりました。
- ・ 専門的な見地より、数値等を用いてのアドバイスをいただけたことで、今後事務を進めていく上で役立つため。

2-1) 成果や今後について

- ・次年度においても引き続きサポートをいただきたく当初予算に独自で委託料を計上しております。
- ・令和5年度以降、ぴったりサービスを活用した行政手続きのオンライン申請の受付が可能となる見込み。
- ・成果については、上記のとおりですが、今後は、これを機に全業務の見える化が図れるような取り組みが必要と考えています。
- ・遅滞なくぴったりサービスの運用が開始できるだけでなく、利用者側、自治体側の双方がスムーズに電子申請できる環境が構築された。次年度以降電子申請対応業務を拡大していきたい。
- ・今回の支援で現行システムの課題整理がされたため、今後は標準システムとのFIT & GAPや運用手順作成に取り組む予定。
- ・今回支援いただいた事業所に来年度ぴったりサービスの拡充に向けた業務委託の予算を確保した。
- ・今年度受けたサポートを継続して実施できるよう予算化した。
- ・今回策定するDX推進計画に基づき、より具体的な施策の検討を行う予定。
- ・これまで、人的稼働が掛かっていたアナログな業務フローを整理し、オンラインフォームとRPAを活用し効率化を図ることができた。今後は、本取組みを優良事例としながら、水平展開しつつ、BPRを踏まえたデジタル化を進め、さらなる内部業務の効率化を図ってきたい。
- ・今後はご指導いただきました内容について、継続して事務執行にあたります。
- ・頂いたアドバイスにより現在の業務内容を再確認できた。標準化に向けて業務内容の見直しも含めて検討していきたい。
- ・子育て介護に関する24手続きを含む152手続きについて、令和5年2月24日よりぴったりサービスを開始した。オンライン化されていない手続きについて、ぴったりサービスを利用したオンライン化をさらに進めていく予定。
- ・次年度は、一般社団法人とみおかプラスで運営している「とみおかくらし情報館」のサイトをリニューアルし、より移住情報を拡充する。
- ・RPAの導入を検討していきたい。
- ・入力業務にかかる時間の短縮につながった。来年度についても、RPAのシナリオ作成に係る費用について、当初予算に計上している。今後業務の選定を行う。
- ・階層構造の適正化やアクセス解析などから読み取れるページ改善手法などのアドバイスが提示された。次年度以降も現CMSを継続利用するため、提示されたアドバイスを元に階層構造やレイアウトの変更を行う。
- ・サービスに係る住民への広報を継続的に利用者の拡充を図る。
- ・今回、スケジュール管理とヒアリングシートの作成等をしていただき、本編、概要版の素材収集が完了しました。収集した素材について、別契約を行なった他ベンダーと形にして最終版の完成となりました。令和5年度に对外公表できるよう町内幹部、議会への説明準備を行います。
- ・市公式ホームページについては、総合トップページの導入に向けて予算要求するかどうか、組織内で検討していく。また、LINEについては、配信時間を工夫するなどのすぐに実施できる改善点については、既に実施済みとなっている。

2-2) 成果や今後について

- ・可能であれば令和5年度も別メニューで支援を利用したい。
- ・なかなか短い期間での対応は難しいかと思いますが、全業務の見える化までご支援いただけると大変ありがたいと感じております。
- ・個人情報保護評価書(PIA)の策定見直しに係る支援メニューの継続をお願いいたします。
- ・デジタル田交付金事業の支援や標準システム移行に伴う各種支援など被災自治体においては復興に加えて実施しなくてはならないため広域化や共有化の支援などもあると良い。
- ・今回の支援メニューのように現在市町村が課題としている情報システムの標準化等をメニューに入れてほしい。
- ・引き続きデジタル人材の育成を支援メニューとしていただきたい。
- ・デジタル田園都市国家構想に基づく地域社会のデジタル化を進めていくにあたり、今後も内部業務の効率化を図り、職員の稼働捻出に努めていきたい。具体的には、既存業務のBPRを徹底的に進め、デジタルによる業務省力化、効率化を図りたい。そのためにも、アドバイザーによる外部の知見を参考に職員一人ひとりのデジタルリテラシーの向上を図っていきたい。BPRを前提としたデジタル活用に関する支援メニューが充実されると大変ありがたいです。
- ・次年度以降についても別メニューにて活用させていただければと考えております。引き続きよろしく願いいたします。
- ・DX推進会議にて提案のあった事業が支援メニューに該当すれば活用したい。
- ・今後も継続して同様の支援をして欲しい。
- ・DX計画書は作成できましたので、別事業での活用を検討します。

3) その他御意見、御質問など

- ・次年度もぜひ利用させていただきたいと思っております。引き続き、よろしくお願いいたします。
- ・毎年大変お世話になっております。次年度以降も活用させていただきたいので引き続きよろしくお願いいたします。

R4年度 ICTアドバイザー市町村派遣事業 応募者一覧

No.	市町村名	希望メニュー	支援テーマ	企業
1	福島市	6	行政手続きオンライン化（びったりサービス導入支援）	株式会社東日本計算センター
2	いわき市	14	住民向け情報配信の最適化サービス	テクノ・マインド株式会社
3	白河市	9	内部手続業務のデジタル化	東邦情報システム株式会社
4	須賀川市	14	住民向け情報配信の最適化サービス	テクノ・マインド株式会社
5	二本松市	19	業務効率化ツールによるDX推進支援	株式会社 福島県中央計算センター
6	南相馬市	22	自治体システム標準化対応支援	株式会社エフコム
7	伊達市	22	自治体システム標準化対応支援	株式会社エフコム
8	桑折町	6	行政手続きオンライン化（びったりサービス導入支援）	株式会社東日本計算センター
9	泉崎村	6	行政手続きオンライン化（びったりサービス導入支援）	株式会社東日本計算センター
10	矢祭町	2	ICT、DX推進の実現に向けた業務の見える化、課題分析	東邦情報システム株式会社
11	鮫川村	2	ICT、DX推進の実現に向けた業務の見える化、課題分析	東邦情報システム株式会社
12	玉川村	6	行政手続きオンライン化（びったりサービス導入支援）	株式会社東日本計算センター
13	平田村	6	行政手続きオンライン化（びったりサービス導入支援）	株式会社東日本計算センター
14	古殿町	6	行政手続きオンライン化（びったりサービス導入支援）	株式会社東日本計算センター
15	三春町	5	自治体DX推進概要資料作成	株式会社東日本計算センター
16	小野町	1	自治体DX推進	株式会社東日本計算センター
17	広野町	6	行政手続きオンライン化（びったりサービス導入支援）	株式会社東日本計算センター
18	富岡町	14	住民向け情報配信の最適化サービス	テクノ・マインド株式会社
19	川内村	6	行政手続きオンライン化（びったりサービス導入支援）	株式会社東日本計算センター

令和4年度ICTアドバイザー市町村派遣事業 解決策提案 支援メニュー一覧

番号	区分	企業名	支援テーマ	支援内容	企業のアピールポイント(実績等)
1	DXの推進(全般)	株式会社 東日本計算センター	自治体DX推進	・要件定義 ・国の動向について情報収集 ・国の動向について情報展開、資料作成 ・推進会議資料作成 ・推進会議への出席 ・ドキュメント報告書作成/提出、説明 ※職員の意識改革を目的とする	当事業において国の「自治体DX推進計画」重点取組事項について支援業務を実施した上で、自治体DX推進に関する意識改革を念頭に置いて全体研修会/個別訪問を実施したことで、R4に全庁をあげてDX推進を取り組み開始した自治体様の実績あり。(特定個人情報保護評価、行政手続きオンライン化、押印見直し等) ※(2021年~2025年度末までの推進計画が目標として設定されており、2022年では計画立ち上げが着手する必要がある)
2		東邦情報システム株式会社	ICT、DX推進の実現に向けた業務の見える化、課題分析	・ICT、DX推進担当者サポート ・現状業務の見える化 ・業務量算出 ・課題の抽出、及び分析 ・ICTによる解決策提示 ・基幹システム標準化を見据えた解決案の提示 ・自治体DX推進計画策定支援	当事業においてRPA、OCR導入コンサルティング業務を実施(実績:6市町)。現状分析を行い、洗い出された課題に対してRPA、AI-OCRに留まらずDX推進に関わるソリューションの提言を実施した実績あり。
3		株式会社エフコム	デジタル化による業務改革	・業務分析 ・導入計画作成 ・調達仕様書の作成支援	電子決裁、電子入札、文書管理、庶務事務、オンライン会議など、デジタルソリューションの豊富な導入実績により、ペーパーレスや業務効率化を支援します。
4	自治体DX推進計画の策定	株式会社 東日本計算センター	自治体DX取組推進創出	・推進状況確認及び分析 ・要望に応じて情報収集支援 ・DXを活用しての新しいサービスの創出支援(訪問支援) ・相談、問合せ支援(Mail及びTel、ZOOMにて対応)	当事業において国の「自治体DX推進計画」重点取組事項について支援業務を実施した上で、自治体DX推進に関する問い合わせや課題について実例を踏まえて自治体担当者様の相談にのり課題解決してきた実績がある。 (特定個人情報保護評価、行政手続きオンライン化、押印見直し等) ※(2021年~2025年度末までの推進計画が目標として設定されており、2022年では計画立ち上げに着手する必要がある)
5		株式会社 東日本計算センター	自治体DX推進概要資料作成	・自治体DX推進取組に関する資料の作成支援(訪問支援)・相談・問合せ支援(Mail及びTel、ZOOMにて対応)	当事業において国の「自治体DX推進計画」重点取組事項について支援業務を実施した上で、他市町村の資料を日々確認し、豊富な知識を有しそれぞれの自治体にマッチした資料作成を実施した実績がある。 (特定個人情報保護評価、行政手続きオンライン化、押印見直し等) ※(2021年~2025年度末までの推進計画が目標として設定されており、2022年では計画立ち上げに着手する必要がある)
6	行政手続きのオンライン化(マイナポータル)	株式会社 東日本計算センター	行政手続きオンライン化(ひつたりサービス導入支援)	・関係職員向け説明会 ・原簿訪問相談、支援 ・ひつたりサービスシステム操作説明支援 ・ひつたりサービス公開までの支援 ・住民への広報手段支援 ・ドキュメント報告書作成/提出・説明	マイナンバーに関する幅広い業務を自治体様より請け負っている実績があるため、マイナンバーの仕組みや活用方法、今後の基幹系との連携やマイナンバー自体のメリットについても説明し、総合的な支援を実現できる。 当事業において3団体様への支援実績あり。 ※(2022年度末までに完了との目標時期が設定されている事業)
7	AI・RPAの導入	株式会社 東日本計算センター	RPA導入管理者研修	・教育スケジュールの作成 ・教育カリキュラムの作成 ・オンラインでの集合研修の実施 ・課題提示による実習形式での構築指導	2018年1月よりRPA導入支援サービスを展開しており、多くの導入経験者が在籍。RPAツール4種に対し導入が可能で、電話によるサポートも実施している。また、2つのRPAツール代理店となっており、本格導入:5社、実証・検証支援中:10社の実績がある。 2年連続でいわき市にて「働き方改革に向けたRPA導入」セミナーを開催。
8		朝日システム株式会社	業務効率化へ向けた業務分析支援	・効率化想定業務の解析 ・導入対象業務の選定・評価	2020年より、共通化されたヒアリングシートをもとに想定される業務のヒアリングを実施し、RPAの導入効果を評価し、効率化が望める対象業務の選定をしております。 対象業務の平均65%程度の事務効率を改善しました。
9		東邦情報システム株式会社	内部手続業務のデジタル化	・内部手続(勤怠管理、セキュリティポリシー、物品等管理、決裁等)業務の現状分析 ・課題の抽出、及び分析 ・ICTツール(RPAやVBA等含む)による解決策提示 ・RPAシナリオやVBA構築サポート	当事業においてRPA、OCR導入コンサルティング業務を実施(実績:6市町)。現状分析を行い、洗い出された課題に対してRPA、AI-OCRに留まらずDX推進に関わるソリューションの提言を実施した実績あり。
10	NECネットエスアイ株式会社	RPA AI-OCR導入を目的とした業務分析支援	・業務調査支援 ・分析対象業務選定 ・自動化可否/効果の分析 ・RPA AI-OCR適用診断報告書作成	社内RPA AI-OCR含めた働き方改革の実践ノウハウを元に自治体様業務分析を実施する。自治体への提供実績複数あり。 ふるさと納税処理や給付金申請・登録自動化により作業時間8割減を達成。	
11	テレワークの推進	福島コンピューターシステム株式会社	在宅勤務推進	・在宅勤務の仕組みを職員へ説明会実施 ・試験機器のセッティング(3セット) ・試験中のサポート ・導入計画書・構成図・見積り作成	2020年5月、新型コロナウイルスによる緊急事態の中、当社はいち早く在宅勤務推進に取り組み、検討~設置まで、約1か月で社内と同じ安全な在宅勤務環境を、対象社員約250名に実現できた。 何も特別なことをせず、自宅でもノートパソコンを開くだけで事務所内と同じ環境が、一瞬で得られる。
12		NECネットエスアイ株式会社	サテライト施設活用の検討支援	・現地調査 ・基本理念、機能、規模、場所、工程などの項目整理を支援 ・基本構想の策定支援	本社のオフィス面積6割を削減し、共通パッケージ化により3か月で東京近郊7か所にサテライトオフィスを構築した。同時にクラウドとデジタル技術を活用したビジネス基盤へ移行し、分散型ワークにおけるコミュニケーション活性化、課題管理におけるマネジメント、業務スピードの加速化を実践している。
13	オープンデータの活用	株式会社 ル・プロジェ	オープンデータの取組開始支援	・データ形式や分類の整理 ・公開用Webページのデザイン ・情報公開作業 ・データ更新手順整理	国土交通省河川事務所(荒川下流河川事務所・利根川下流河川事務所)ホームページや、栗原市様中央病院のホームページ等、CMS(記事更新システム)を活用した、公的な情報公開の実績があり、生活者に分かりやすく、効果的な情報発信を実現する事に精通しております。 また、デザイナー、コーダーと言った制作部隊を持っている為、組織としての柔軟な対応が可能です。
14	ホームページ・SNS	テクノ・マインド株式会社	住民向け情報配信の最適化サービス	・アクセス改善支援(現状分析・課題抽出・最適化提案) ・ユーザー導線改善支援(現状分析・課題抽出・最適化提案) ・導入計画支援(配信ツール選定・導入計画書作成・仕様書作成) ・SNS導入支援(現状分析・ツール選定・アカウント開設) ・SNS活用支援(作成指導・アクセス解析・改善提案)	福島県を中心に「自治体公式アプリ」「SNS利活用促進」「ウェブサイト最適化調査」等の業務を通じて「住民に見やすく分かりやすく情報を伝えること」と「地域コミュニティの維持形成」の実現に向けた支援を行ってまいりました。 【福島県内の実績】 ・自治体公式アプリ導入実績:4自治体 ・SNS利活用促進支援実績:1団体 ・ウェブサイト最適化調査実績:1自治体
15	その他システム化	株式会社 草野測器社	GIS(地理情報システム)データ共有化検討業務	・既存GIS運用分析 ・GISデータの解析 ・GISデータ共有化の計画書作成	自治体向けのシステム実績として、固定資産閲覧GIS、農地基本台帳GIS、森林GIS、各種施設管理GIS、要介護GIS、除染管理システムなどがある。

令和4年度ICTアドバイザー市町村派遣事業 解決策提案 支援メニュー一覧

番号	区分	企業名	支援テーマ	支援内容	企業のアピールポイント(実績等)
16	デジタル人材の育成	東邦情報システム株式会社	職員のITリテラシー向上支援	職員のIT知識・技術レベル向上の企画支援。 ・現状分析 ・対象とする向上支援テーマの策定 ・実施スケジュール作成 ・勉強会の実施 ・フォローアップ ・情報リテラシー向上支援	当事業においてRPA、OCR導入コンサルティングや学校教育におけるICT化の支援、オープンデータの取組開始支援を行った実績あり。(17市町村19業務) それらのノウハウを活用し、ITリテラシー向上、及び情報リテラシー向上支援を実施する。
17		株式会社エフコム	DX人材育成(行政職員向け)	・人材育成計画の策定 ・リテラシー講座開催 ・DXによる業務効率化	行政改革に向けた、DX活用事例や関連サービスを提供しており、職員の意識改革および専門的なDX関連の豊富なカリキュラムも用意しております。
18		福島コンピューターシステム株式会社	ICT利活用スキルアップ支援	職員全体が、ICT知識・技術レベルを一定以上に保てるよう、教育・支援を実施する。 ・現状分析 ・教育テーマの策定、教育資料・教育スケジュールの作成 ・職員教育の実施 ・フォローアップ実施 ・教育結果の分析 ・今後の方針の策定	復興関連事業にて、ネットワーク関連、情報セキュリティ関連、IT機器関連の運用支援や、作業従事者向けの教育・問合せ対応を、2018年10月より現在まで継続対応しており信頼を得ている。それらのノウハウを活用し、ICT利活用スキルアップ支援を実施する。
19	AI・RPAの導入	株式会社 福島県中央計算センター	業務効率化ツールによるDX推進支援	・業務手順整理支援 ・業務効率化ツール(RPA・AI-OCR)導入、研修講師支援	令和元年から業務効率化ツール(RPA・AI-OCR)によるDX推進支援を実施。AI-OCRは、令和2年度に1自治体の導入実績あり。RPAは、令和2年度に2自治体6業務、令和3年度は2自治体10業務の導入実績あり。また、令和3年度は3団体においてRPA研修の講師や研修動画作成の実績あり。
20		株式会社 東日本計算センター	RPA導入対象業務の選定	・調査票による業務の洗い出し ・仮導入案件の分析 ・導入業務の選定 ・机上による導入効果の提示	2018年1月よりRPA導入支援サービスを展開しており、導入業務の選定においては、独自の調査票に基づき、また職員の皆さんの負担が少なくなるように2段階での調査を行っている。導入前から導入効果を想定することにより、各自治体様での導入メリットとコストとの評価をすることができる。
21		株式会社 東日本計算センター	RPA実証確認	・現状の業務フロー作成 ・RPA化範囲の決定 ・シナリオ作成 ・新業務フローの作成 ・実証確認による効果報告	2018年1月よりRPA導入支援サービスを展開しており、多くの導入経験者が在籍。RPAツール4種に対し導入が可能で、電話によるサポートも実施している。また、2つのRPAツール代理店となっており、本格導入:5社、実証・検証支援中:10社の実績がある。自治体案件では、業務効率化83%、83%、67%の実績あり。
22	システムの標準化・共通化	株式会社エフコム	自治体システム標準化対応支援	・職員向け勉強会開催 ・標準化へ向けた計画策定 ・現行システムの調査 ・標準システムに合わせた運用改善	①R3年度に県内複数団体への勉強会開催実績あり ②標準化へ向けたロードマップ作成 ③ガバメントクラウドをふまえた運用環境の提案 ④RFI～RFP策定支援
23	その他システム化	株式会社 東日本計算センター	脱ハンコ支援	・勤怠管理電子化支援 ・庁内各種申請電子化支援 ・電子化に関する課題整理/解決支援	紙媒体でやり取りされていた書類を電子化し、脱ハンコ化を推進したことで、職員の申請や各支所間の移動の労力が大幅に削減された。さらにペーパーレス化で経費が削減され、書類紛失のリスクも軽減された。また、勤怠管理の電子化により、勤務時間のリアルタイム管理を実現した。
24		株式会社 東日本計算センター	特定個人情報保護評価	・職員向け説明 ・特定個人情報取扱い手順の最適化 ・評価書の見直し/整理支援 ・管理強化に関する指導/教育	個人番号制度開始時からシステム導入・運用支援・窓口受付支援・個人情報保護・個人番号の利活用等、マイナンバーに関する幅広い業務を請け負った実績があり、特に個人情報保護評価については、毎年の見直し事務を請け負っている。